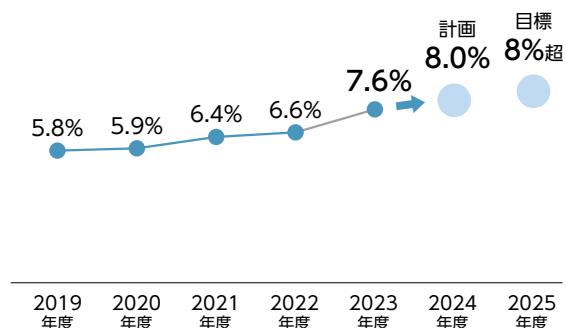


財務・非財務ハイライト

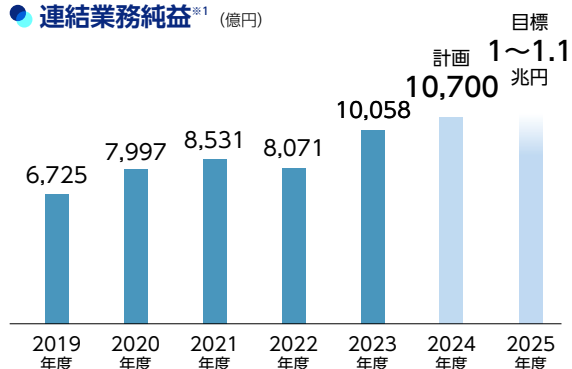
財務ハイライト

● 連結ROE^{※1}



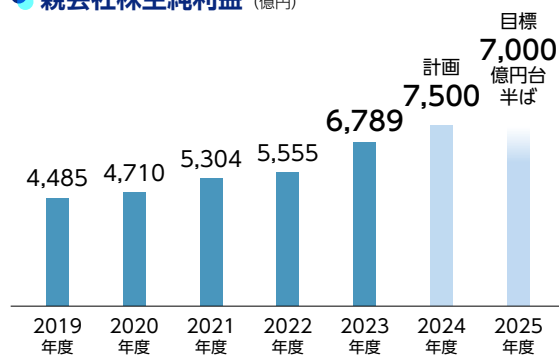
※1. その他有価証券評価差額金を除く

● 連結業務純益^{※1} (億円)

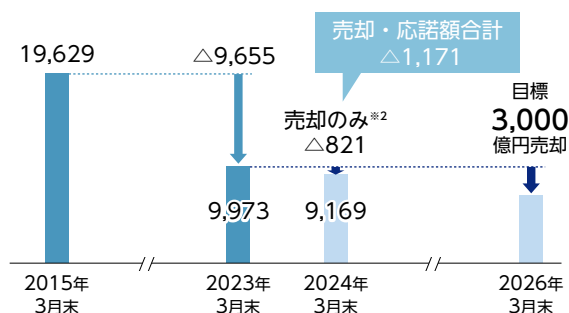


※1. ETF関係損益（2行合算）と営業有価証券等損益（みずほ証券連結）を含む

● 親会社株主純利益 (億円)



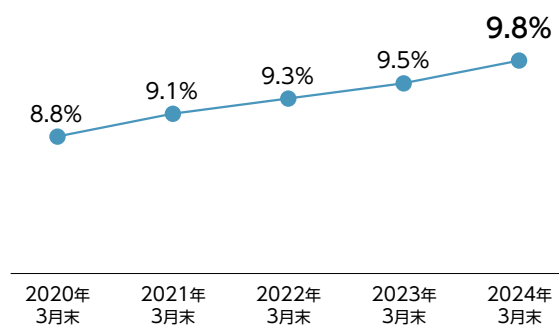
● 政策保有株式^{※1} (億円)



※1. 取得原価

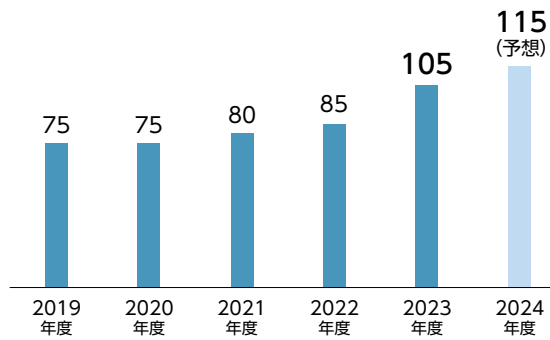
※2. 除く退職給付信託からの返還等+17億円

● 普通株式等Tier1 (CET1) 比率^{※1}

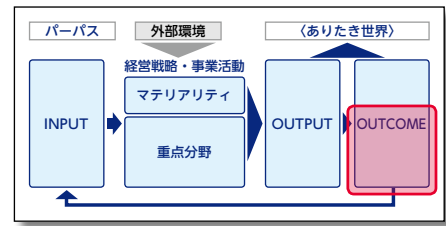


※1. パーゼルⅢ最終化完全実施ベース。その他有価証券評価差額金を除く

● 一株当たり配当金^{※1} (円)



※1. 2020年10月に実施した株式併合の影響を考慮

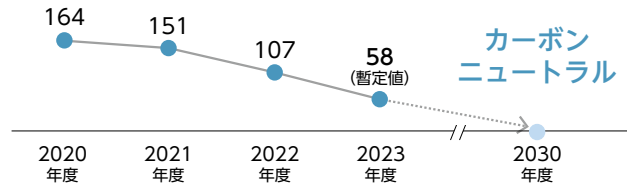


非財務ハイライト

環境・気候変動関連

● Scope1,2 (グループ7社^{※1}の温室効果ガス排出量) (ktCO₂)

2030年度カーボンニュートラルに向け、再エネへの転換等が進展。



※1. みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ^{※2}、アセットマネジメントOne、米州みずほ(2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント^{※3}を含む8社)

※2. 2020年度は、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計

※3. 2022年3月23日付で清算結了、当社機能をみずほ銀行が承継

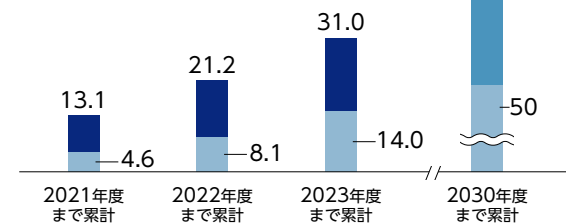
● Scope3(投融資を通じた温室効果ガス排出量)

2050年ネットゼロに向けて、NZBAガイドラインに基づくセクター別の中期目標の初期設定を完了。

セクター	目標(2030年度)
電力	138~232 kgCO ₂ e/MWh
石油・ガス	Scope1,2 4.2 gCO ₂ e/MJ
	Scope3 2019年度比 ▲12~▲29%
石炭採掘(一般炭)	OECD諸国 2030年度ゼロ 非OECD諸国 2040年度ゼロ
自動車	Scope1,2 2021年度比 ▲38%
	Scope3 2021年度比 ▲31~▲43%
海運	2023年12月設定 気候変動整合度 ≤0%
鉄鋼	2024年4月設定 2021年度比 ▲17~▲23%
不動産	2024年4月設定 33~42 kgCO ₂ e/m ²

● サステナブルファイナンス 環境・気候変動対応ファイナンス (兆円)

■ うち環境・気候変動対応ファイナンス (2019年度からの累計金額)



● 移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー

目標	2023年度実績
中長期的に削減	1.5兆円 (2020年度末比 ▲0.3兆円)

● 石炭火力発電所向けと信残高^{※4}

目標	2023年度実績
(2030年度) 2019年度比50%削減 (2040年度) ゼロ	19.6%削減 (2,408億円)

※4. 環境・社会に配慮した投融資の取組方針で禁止している新設・拡張を資金使途とするもの

▶ P.57 サステナビリティ

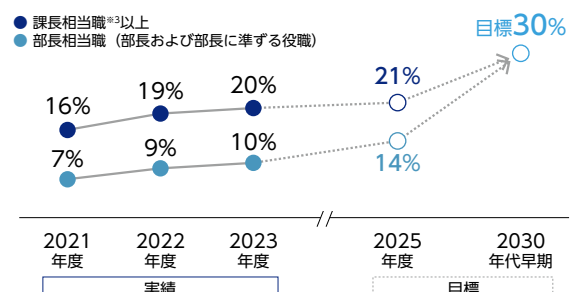
人的資本関連

● エンゲージメントスコア・インクルージョンスコア^{※1}

	2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 目標
エンゲージメントスコア	51%	59%	65%
インクルージョンスコア	55%	60%	65%

※1. 社員意識調査におけるエンゲージメントおよびインクルージョンに関する各4設問に対する回答の、肯定的回答率 (1~5の5段階で4.5を回答した割合)

● 女性管理職比率^{※2}



※2. 国内 (みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ) 合算

※3. 2023年度より、算定対象の変更により、算出範囲から海外関連会社への出向者を除外

▶ P.45 人材と組織